別紙１（農地所有適格法人が農地等の権利を取得する場合）

|  |  |
| --- | --- |
| １　事業の種類及びその実施状況並びに権利の取得後における事業計画 | (1) 事業の種類 |
| 区　分 | 主たる農畜産物名 | 関連事業等の内容 | 農業以外の事業の内容 |
| 現　在 |  |  |  |
|  |
|  |
| 権利の取得後 |  |  |  |
|  |
|  |
| (2) 許可申請前の3事業年度の事業の実施状況 |
| 区　分 | 農業に係る売上高の合計額 | 農業以外の事業に係る売上高の合計額 |
| ３年前（実績） | 円 | 円 |
| ２年前（実績） |  |  |
| 1年前（実績） |  |  |
| (3) 権利の取得後の3事業年度の事業計画 |
| 区　分 | 農業に係る売上高の合計額 | 農業以外の事業に係る売上高の合計額 |
| 申請日の属する年 | 円 | 円 |
| ２年目（見込み） |  |  |
| ３年目（見込み） |  |  |
| ２　構成員全ての状況　※１ | 氏名又は名称 | 住所又は主たる事務所の所在地 | 国籍等 | 議決権の数 | 農地等の提供面積 | 年間農業従事日数 | 法人に委託している農作業の内容 |
| ※２※３ | 在留資格又は特別永住者 |
| 権利の種類 | 面　積 | 前年実績 | 見込み |
|  |  | □日　本□その他(　　　) |  |  |  | ㎡ | 日 | 日 |  |
|  |  | □日　本□その他(　　　) |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  | □日　本□その他(　　　) |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  | □日　本□その他(　　　) |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  | □日　本□その他(　　　) |  |  |  |  |  |  |  |

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ３　構成員のうち承認会社の株主の状況 | 氏名又は名称 | 住所又は主たる事務所の所在地 | 国籍等 | 議決権の数 | 備　考 |
| ※２※３ | 在留資格又は特別永住者 |
|  |  | □日　本□その他(　　　) |  |  |  |
| ４　理事等の氏名及び住所並びに法人が行う農業及び農作業への従事状況及び権利の取得後の従事計画 | 氏　名 | 住　所 | 国籍等 | 役職 | 年間農業従事日数 |
| ※２※３ | 在留資格又は特別永住者 | 　　 | 年間農作業従事日数 |
| 前年実績 | 見込み | 前年実績 | 見込み |
|  |  | □日　本□その他(　　　) |  |  | 日 | 日 | 日 | 日 |
|  |  | □日　本□その他(　　　) |  |  |  |  |  |  |
|  |  | □日　本□その他(　　　) |  |  |  |  |  |  |
|  |  | □日　本□その他(　　　) |  |  |  |  |  |  |
|  |  | □日　本□その他(　　　) |  |  |  |  |  |  |
| ５　重要な使用人の農業への従事状況　※４ | 氏　名 | 住　所 | 国籍等 | 役職 | 年間農業従事日数 |
| ※２※３ | 在留資格又は特別永住者 |  | 年間農作業従事日数 |
| 前年実績 | 見込み | 前年実績 | 見込み |
|  |  | □日　本□その他(　　　) |  |  | 日 | 日 | 日 | 日 |
|  |  | □日　本□その他(　　　) |  |  |  |  |  |  |
|  |  | □日　本□その他(　　　) |  |  |  |  |  |  |
|  |  | □日　本□その他(　　　) |  |  |  |  |  |  |
|  |  | □日　本□その他(　　　) |  |  |  |  |  |  |

※１　構成員であることを証する書面として、組合員名簿又は株主名簿の写しを添付してください。

なお、農林漁業法人等に対する投資の円滑化に関する特別措置法第５条に規定する承認会社を構成員とする農地所有適格法人である場合には、「その構成員が承認会社であることを証する書面」及び「その構成員の株主名簿の写し」を添付してください。

※２　国籍等は、住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）第30条の45に規定する国籍等（日本国籍の場合は、「日本」）を記載するとともに、中長期在留者にあっては在留資格、特別永住者にあってはその旨を併せて記載してください。法人にあっては、その設立にあたって準拠した法令を制定した国（内国法人の場合は、「日本」）を記載してください。

※３　所有権移転の場合のみ記載してください（ただし、２および３の住所又は主たる事務所の所在地及び国籍等の各欄については、総株主の議決権の100分の５以上を有する株主又は出資の総額の100分の５以上に相当する出資をしている者に限る。）。

※４　５については、４の理事等のうち、法人の農業に常時従事する者（原則年間150日以上）であって、かつ、必要な農作業に農地法施行規則第８条に規定する日数（原則年間60日）以上従事する者がいない場合にのみ記載してください。

別紙２（法第３条第３項の規定により使用貸借による権利又は賃借権を設定する場合）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １　地域の農業における他の農業者との役割分担の計画 | 共同利用施設（農道、水路、ため池等）の利用計画 |  |
| 地域における鳥獣害被害対策への協力計画 |  |
| 地域農業の維持発展への取組の参加計画 |  |
| その他参考となる事項 |  |
| ２　その法人の業務を執行する役員又は重要な使用人のうち、その法人の行う耕作又は養畜の事業に常時従事する者の氏名及び役職名並びにその法人の行う耕作又は養畜の事業への従事状況 | 氏　　　名 | 役　職　名 | 耕作又は養畜の事業への従事状況 |
| 法人が事業を行う期間 | 当該事業に従事する期間 |
| 直近の実績 | 見込み |
|  |  | 年　 　　箇月 | 年 　　　箇月 | 年 　　　箇月 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |